

# 高知県の森林・林業・環境の現況

- (1) 森林資源
- (2) 森林施業
- (3) 林業生産基盤
- (4) 保安林
- (5) 森林組合
- (6) 林業労働力
- (7) 木材産業
- (8) 林業産出額
- (9) 特用林産
- (10) 木材需給
- (11) 高知県における木材流通の現況（平成29年次）
- (12) 新設住宅着工数の推移
- (13) 木材価格
- (14) 製品価格の推移（全国）
- (15) 全国に占める高知県林業の地位
- (16) 温室効果ガス排出量の推移
- (17) ごみ処理の状況

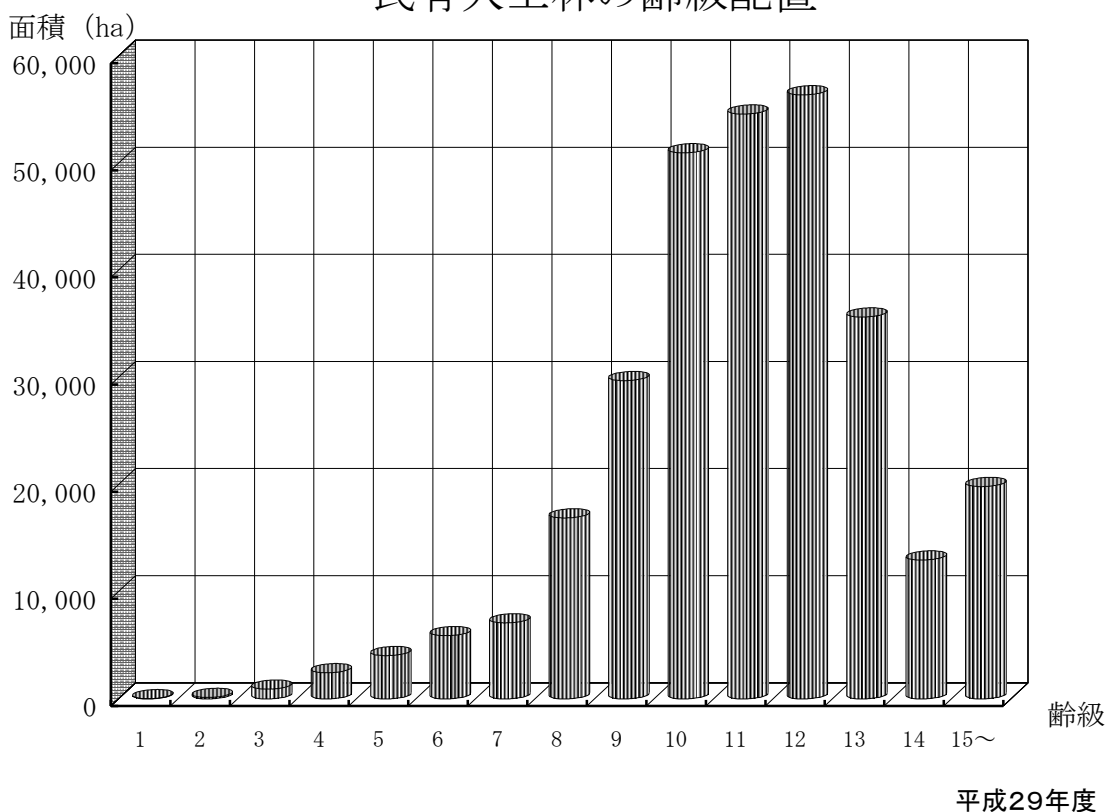
(1) 森林資源

本県は、県土の84%を林野が占める全国屈指の森林県である。

森林の蓄積量をみると国有林、民有林の合計は1億9468万 $m^3$ 。うち民有林が85%を占めている。民有林の人工林1haあたりの蓄積量は平成28年度(473 $m^3$ )と比べ8 $m^3$ 増えて481 $m^3$ となり、森林資源は充実してきている。

また、民有林の人工林のうち45年生を超える森林は80%あり、本格的な木材利用と水資源のかん養などの多面的な機能を持続的に発揮させるために適切な森林整備を継続していく必要がある。

民有人工林の齢級配置



森林資源現況 (平成29年度)

区分	総数	民有林			国有林		
		計	人工林	天然林等	計	人工林	天然林等
面積 (ha)	594,726	468,665	297,522	171,143	126,061	90,387	35,674
	100%	79%	(63)	(37)	21%	(72)	(28)
蓄積 (千 $m^3$ )	194,675	164,602	143,018	21,584	30,073	25,410	4,663
	100%	85%	(87)	(13)	15%	(84)	(16)

[資料] 民有林：高知県森づくり推進課資料

国有林：四国森林管理局資料

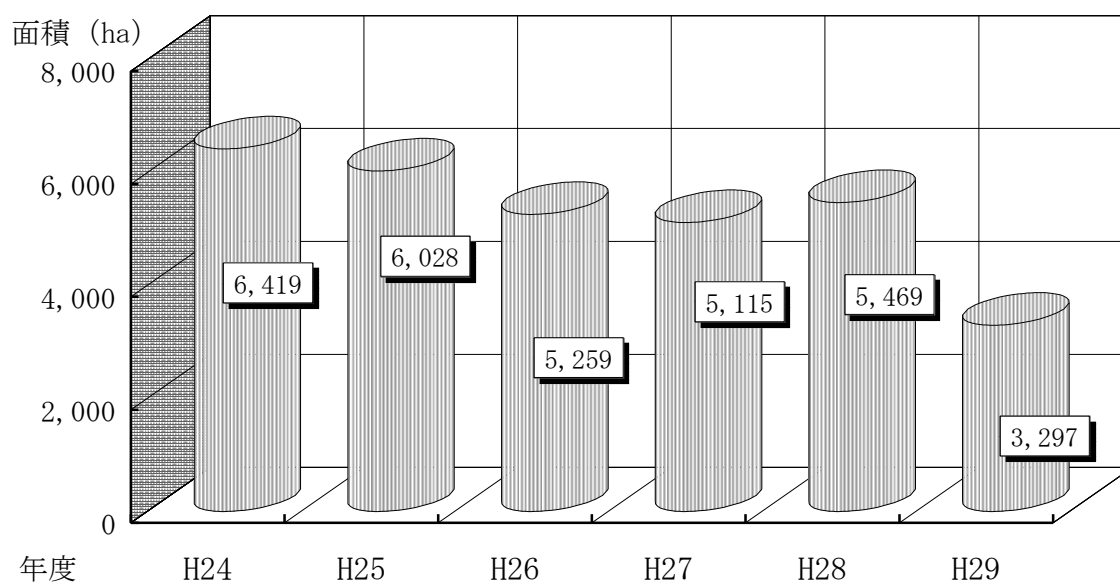
注) 内訳と計は端数処理のため、不整合の場合がある。

## (2) 森林施業

植栽から保育までの森林施業が実施され、健全な森林の造成が行われるとともに、間伐による針広混交林への誘導や長伐期林の造成など、多様な森林の整備が行われている。

森林の持つ様々な機能を発揮するために重要な除間伐の平成29年度の実行量は、3,297haとなっており、木材の搬出を主体とした間伐方法にシフトしている。

### 除・間伐面積の推移



森林施業の実施状況

(単位：h a)

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
区分							
単層林	再造林	78	65	96	86	160	156
	拡大造林	91	96	130	81	68	92
	小計	169	161	226	167	228	248
	下刈り	1,087	795	806	766	781	828
	除間伐	6,419	6,028	5,259	5,115	5,469	3,297
複層林		12	23	20	0	0	16
育成天然林		10	0	0	0	0	0

[資料] 高知県木材増産推進課調べ

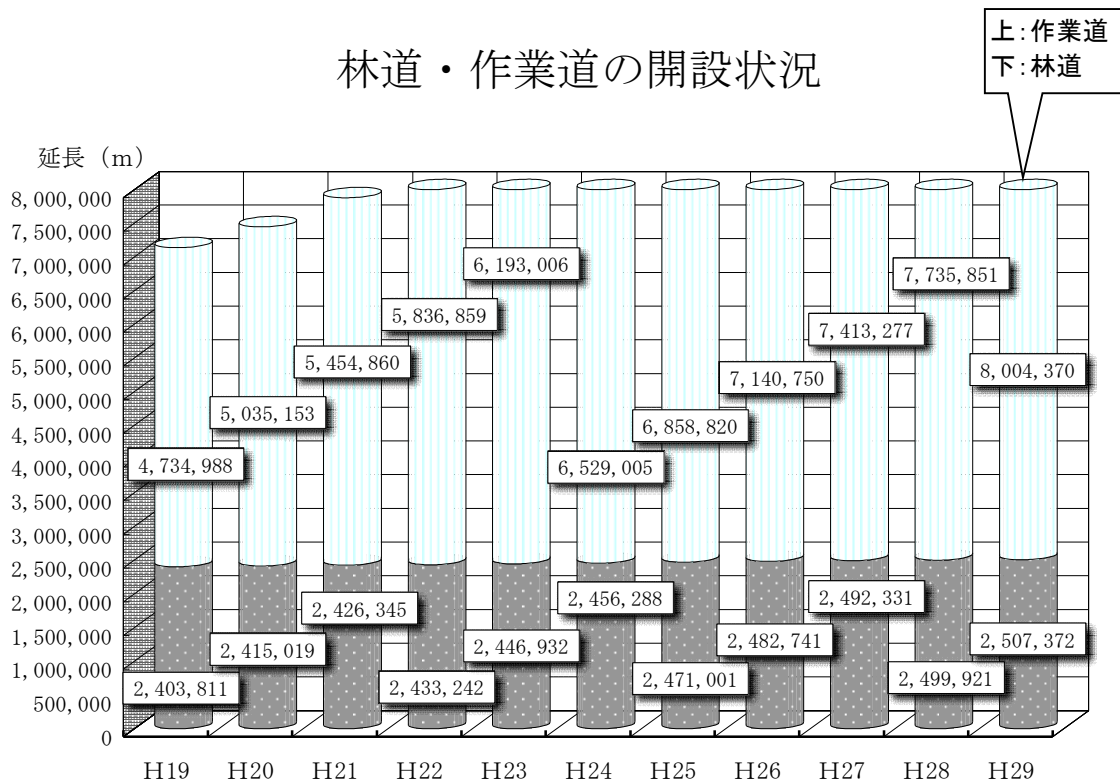
(3) 林業生産基盤

民有林林道の開設延長は2,507kmで、この中から市町村道や県道、あるいは国道へと転用されたものも多く、県全体の道路整備に大きく貢献している。

林道の年間開設量は、ピーク時の昭和46年、47年度には100kmを超えていたが、近年は財政状況などの影響により10km程度にとどまっている。

一方林業生産の現場では、合理的な作業システムの導入が進むなど、路網整備の必要性がますます高まっていることから、林道を補完する作業道の開設にも積極的な取り組みを進めている。

作業道の開設累計は、平成29年度末には8,004kmとなっている。



年度	累計延長 (km)				密度 (m/h a)		
	公道	林道	作業道	合計	林道密度	林内道路密度	林内路網密度
19	4,637	2,404	4,735	11,776	5.1	15.0	25.1
20	4,637	2,415	5,035	12,087	5.2	15.1	25.8
21	4,637	2,426	5,456	12,519	5.2	15.1	26.7
22	4,637	2,433	5,837	12,907	5.2	15.1	27.6
23	4,637	2,447	6,193	13,277	5.2	15.1	28.3
24	4,637	2,456	6,529	13,622	5.2	15.1	29.1
25	4,637	2,471	6,859	13,967	5.3	15.2	29.8
26	4,637	2,483	7,141	14,261	5.3	15.2	30.4
27	4,637	2,492	7,413	14,542	5.3	15.2	31.0
28	4,637	2,500	7,736	14,873	5.3	15.2	31.8
29	4,637	2,507	8,004	15,148	5.4	15.3	32.3

[資料] 高知県治山林道課調べ

注) 端数処理のため、延長の合計は不整合。

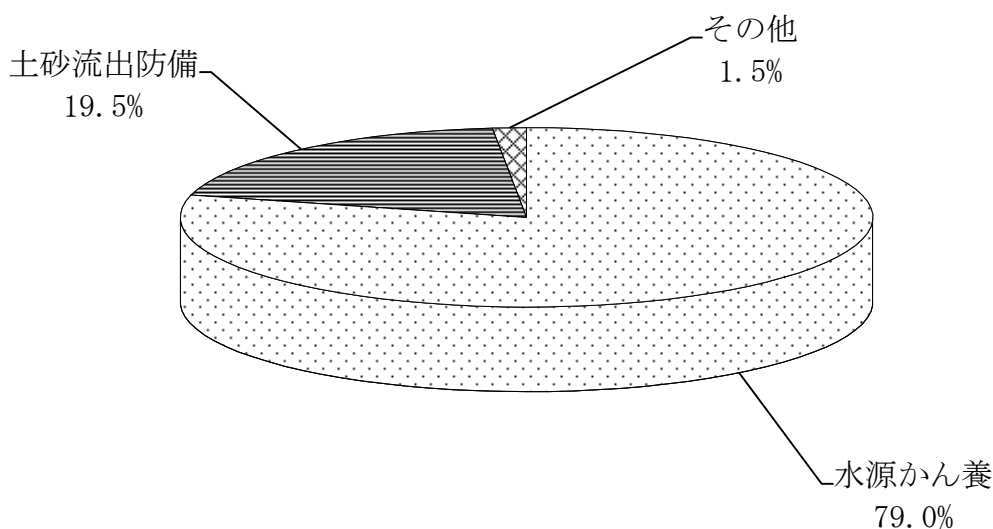
公道延長は、昭和62年度末の数値に固定とする。

(4) 保安林

県下の保安林面積は、平成29年度末現在で国有林、民有林を合わせて231,512 haとなっている。

全森林に対する保安林の割合は、約38.9%となっており、保安林種別にみると水源かん養保安林、土砂流出防備保安林の2種類で全体の約99%を占めている。

保安林面積



保安林面積の現況

(平成30年3月31日現在) 単位：ha、%

保安林種	国有林	民有林	計	比率	備考
水源かん養保安林	109,084	73,823	182,907	79.01	
土砂流出防備	5,818	39,359	45,177	19.51	
土砂崩壊防備	247	108	355	0.15	
飛砂防備		2	2	0.00	
防風	34	69	103	0.04	
水害防備		1	1		
潮害防備	97	103	200	0.09	
干害防備	741	233	974	0.42	
魚つき	369	542	911	0.39	
航行目標		17	17	0.01	
保健	466	287	753	0.33	
風致		112	112	0.05	
計	116,856	114,656	231,512	100.00	

[資料] 高知県治山林道課調べ

(5) 森林組合

県下には、平成29年度末現在、23の森林組合があり、森林の整備や林産物の生産に取り組んでいる。

各組合とも出資金額の増額に取り組み、組合経営の健全化に努めているが、組合員の加入率の伸び悩みや作業班員の高齢化等から厳しい状況にある。今後は施業集約化の取組みにより事業量を確保・拡大するとともに、経営基盤を強化する必要がある。

高知県森林組合連合会は、平成28年6月から南国市に本部を置くとともに、県下に9つの木材共販所を開設し、木材流通の円滑化に務め、また、広域合併に向けた指導等を通じて、単位組合の活動を支援している。

高知県森林組合連合会の概要

(単位：千円、m3)

年度		H24	H25	H26	H27	H28	H29
区分							
正会員数		23	23	23	23	23	23
払込済出資金額		697,661	700,611	701,736	701,970	702,207	702,972
取扱共販所別	奈半利	34,024	41,740	50,464	41,393	38,714	39,388
	物部 (H16開設)	28,988	33,197	30,674	23,562	19,074	25,279
	香美 (H26開設)			563	14,971	17,203	20,218
	嶺北	82,284	61,681	65,978	78,009	63,215	59,223
	高知 (H24休止)	—	—	—	—	—	—
素材取扱量	本山 (H24開設) (取扱量なし)	—	18,046	17,517	23,549	28,526	25,152
	高幡	53,958	47,273	49,595	40,660	44,957	45,201
	大正 (H17開設)	12,435	12,731	13,826	17,938	26,762	25,427
	津野 (H26開設)			4,643	10,930	15,277	17,351
	幡多	52,829	44,508	51,036	48,270	71,436	62,361
	計	264,518	259,176	284,296	299,282	325,164	319,601

平成26年度から香美と津野が操業を開始した。

森林組合の概要

(単位：千円、人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
組合数	23	23	23	23	23	23
払込済出資金額	1,991,907	2,034,586	2,043,474	2,040,935	2,044,073	2,042,286
正組合員数	37,659	37,307	37,197	36,880	35,914	35,688
作業班員数	863	802	777	829	744	733

[資料] 高知県森林組合一斉調査とりまとめ

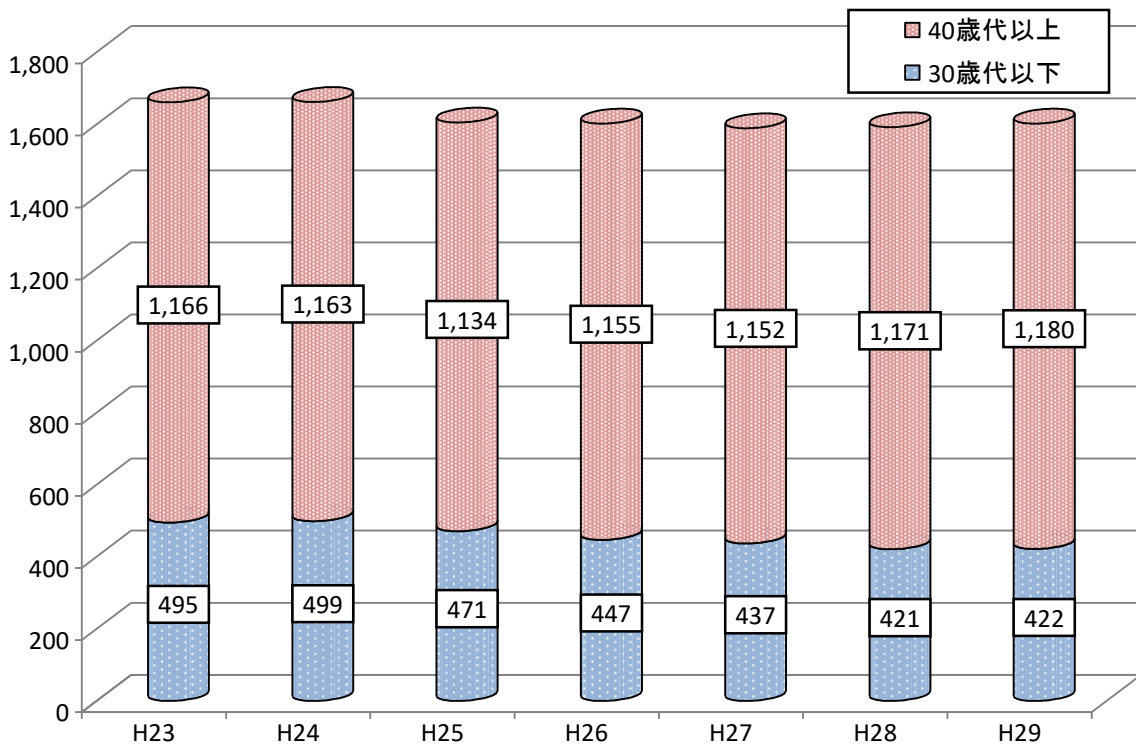
(6) 林業労働力

林業就業者調査を昭和50年度に開始して以来、連続して減少していた就業者数は、「緑の雇用制度」などの就業支援制度に加え、雇用情報の収集・提供や林業就職相談会、林業体験学習、林業職場のPR活動などを行ってきた結果、平成18年度の1,508人を底に増加に転じ、平成24年度は1,662人となった。しかし、平成25年度は1,605人に減少し、平成29年度は1,602人と横ばいの状況となっている。

こうした状況の中、平成29年度の新規就業者は163人で、林業就業者の平均年齢は、ここ10年間で0.3歳若返り、52.3歳となっている。

また、林業就業者に占める30歳代以下の構成比は、平成3年度の6.9%を底に増加傾向にあり、平成29年度は前年度より0.1ポイント減少したが26.3%となっている。

林業就業者数の推移



林業就業者数の推移

単位：人

区分 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
10歳代	16	11	10	11	12	7	5
20歳代	198	202	182	149	130	115	124
30歳代	281	286	279	287	295	299	293
40歳代	243	255	253	249	252	289	305
50歳代	354	330	322	295	304	274	267
60歳代以上	569	578	559	611	596	608	608
合計	1,661	1,662	1,605	1,602	1,589	1,592	1,602
平均年齢	50.1	50.3	50.7	51.8	52.1	52.3	52.3

[資料] 林産業等（労働力・機械器具）の実態調査（H15まで）

[資料] 林業労働力及び林業機械器具の実態調査（H16）

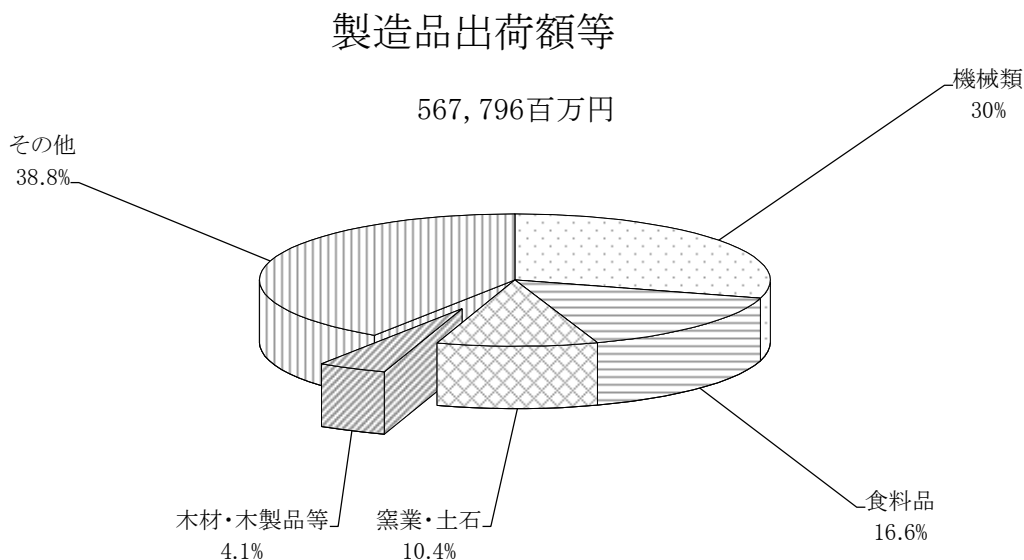
[資料] 林業労働力、林業機械器具及び素材生産量調査業務委託（H17, H18）

[資料] 林業労働力等調査業務委託（H19から）

(7) 木材産業

本県の木材産業は、県内の優良な森林資源を背景に、製材工場を中心として、木材チップ工場、各種木工品製造工場、木材市場等が存立し、木材の加工・流通に携わっている。

平成28年の工業統計調査によれば、木材、木製品等の製造品出荷額は235億円で県内の製造品出荷額の4%を占める産業となっている。



木材産業事業所数の推移

(単位：箇所)

区分	年度														備考
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
製材	160	155	147	139	134	126	120	118	109	101	99	96	96	91	※1
木材チップ	54	52	50	48	48	44	42	40	34	32	30	33	32	31	兼業含む ※2
木製品工業	86	82	85	79	71	66	54	48	59	54	53	43	60	24	※3
製造品出荷額等(億円)	261	255	251	240	241	236	202	182	199	198	209	229	247	235	※4
木材市場(原木)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	6	6	6	6	6	森連共販所を含む
	0	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	5	5	5	森連ストックヤード(外数)
木材市場(製品)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	4	

[資料] 農林水産省 統計情報部「木材需給報告書」、高知県総務部統計課「高知県の工業」(H23, H27は経済センサス)

※1, ※2 の数値は「木材統計」を参照したものである。

※3 : 木製品工業 = (木材・木製品(家具・装備品を除く)) - (一般製材+木材チップ) + (木製家具+建具)

※4 : 製造品出荷額等 = (木材・木製品(家具・装備品を除く)) + 木製家具+建具

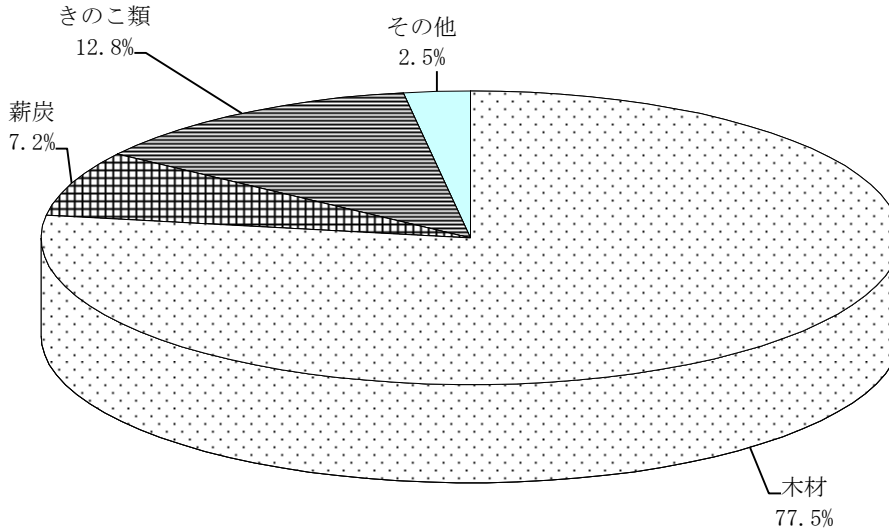


(8) 林業産出額

平成29年の林業産出額は約92億円で、前年より約9%の増加となっている。

うち約77.5%が木材生産によるものであり、平成29年次は生産量の増加に伴い木材産出額も増加傾向にあり、薪炭産出額も前年より増加している。また、薪炭生産については近年生産量が堅調に推移している。

林業産出額 917千万円



林業産出額の推移

年次	木材生産		薪炭生産		きのこ類		その他	生産額計 千万円
	数量 千m3	金額 千万円	数量 t	金額 千万円	数量 t	金額 千万円	金額 千万円	
H15	405	714	869	26	1,914	107	1	848
H20	418	493	784	26	1,971	96	1	616
H21	420	419	870	29	2,016	99	0	547
H22	404	459	857	29	2,422	125	0	614
H23	507	580	889	31	2,786	134	3	749
H24	465	469	1,068	38	2,488	119	0	627
H25	495	560	1,303	48	2,537	123	-	732
H26	610	764	1,351	52	2,435	111	-	928
H27	524	637	1,297	59	2,321	112	0	808
H28	533	640	1,309	57	2,551	145	0	843
H29	561	711	1,495	66	2,235	118	23	917

[資料] 農林水産統計「平成29年林業産出額」、高知県木材産業振興課

注) 表中の「0」は、単位に満たないもの(例:0.4千万円→0千万円),「-」は事実のないもの。

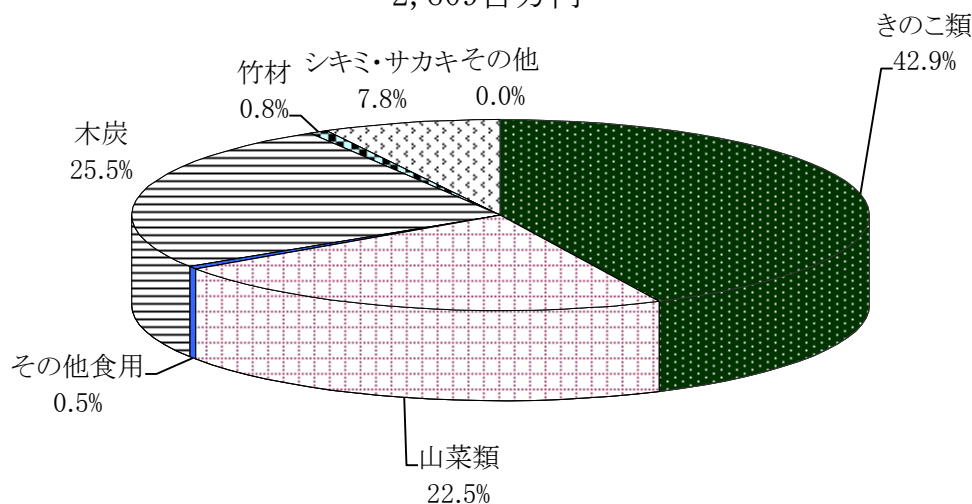
(9) 特用林産

県内では、食用きのこ類（しいたけ、えのきたけ、ぶなしめじ等）、山菜類（たけのこ、いたどり、ふき等）、果樹類（くり等）、木炭、竹材、花き類（シキミ、サカキ）等の多彩な特用林産物が生産されており、中山間農林家にとって重要な収入源となっている。

しかしながら、生産者の高齢化による担い手不足等、特用林産物を取り巻く現状は厳しい。その中であって、木炭（備長炭）については、需要が増加していることから、担い手の育成等を行うことにより県内の生産量は、増加傾向となっている。

### 特用林産物生産額

2,609百万円



### 特用林産物生産の推移

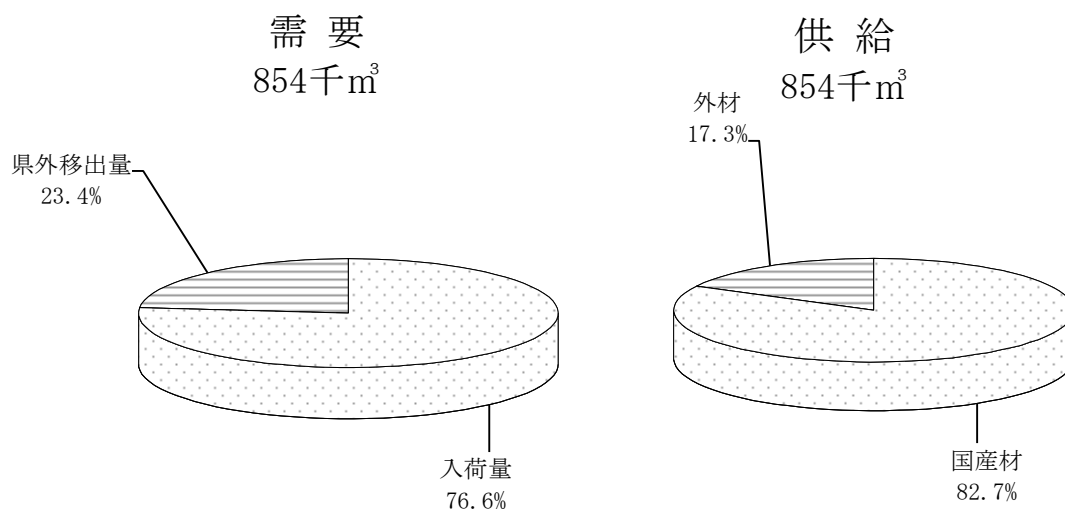
年次		単位	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29 生産額 (百万円)	
食用	きのこ類	乾しいたけ	t	25	30	23	22	24	26	122
		生しいたけ	t	431	410	305	307	324	293	331
		なめこ	t	0.4	0.4	0.04	0.01	0.04	0.17	0.00
		えのきたけ	t	391	429	401	396	396	462	129
		ひらたけ	t	64	52	42	28	27	5	3
		ぶなしめじ	t	1,447	1,492	1,564	1,545	1,756	1,433	523
		まつたけ	t	0.1	0.1	0.04	0.1	0.1	0.04	1
		エリンギ	t	129	123	100	22	23	14	6
		その他	t	-	-	-	1	1	1.6	5
		山菜類	たけのこ	t	513	190	283	322	475	355
	わさび		t	49	47	46	47	73	71	60
	わらび		t	20	19	20	18	18	31	34
	ぜんまい		t	20	22	21	20	22	25	141
	うど		t	13	13	12	11	11	14	11
	たたら		t	3	2	3	3	2	1	7
	いたどり		t	32	24	29	30	28	29	21
	ふき		t	9	11	17	16	17	14	8
	その他	くり	t	44	33	20	18	16	23	12
		オウレン	kg	-	-	-	-	-	-	-
		キハダ	kg	-	-	-	-	-	-	-
その他		t	55	27	40	33	33	33	(-)	
非食用	木炭	t	1,068	1,303	1,351	1,297	1,309	1,495	664	
	竹材	千束	15	11	12	10	23	36	21	
	シキミ	t	218	220	208	194	191	175	142	
	サカキ	t	56	55	76	77	76	54	62	
									2,609	

[資料] 高知県木材産業振興課資料（木炭は竹炭・粉炭を含む）

(10) 木材需給

本県の木材需要量は、平成29年次において854千 $m^3$ となっており、製材用が全体の約49%を占め、県外移出用は23%となっている。

供給面では、国産材が全体の83%に相当する706千 $m^3$ を賄っている。供給の17%を占める外材の98%は、ニュージーランド材となっており、他県にみられない特色となっている。



木材需給実績

単位：千 $m^3$

年次	需 要						供 給			国産材率 (%)	
	総 数	消 費 (入 荷)					移 出	総 数	国産材		外 材
		計	製 材	木材チップ	合板	木質バイオマス					
H15	681	578	494	X	X	103	681	450	231	66.1	
H16	704	596	507	X	X	108	704	466	238	66.2	
H17	697	586	494	X	X	111	697	466	231	66.9	
H18	709	598	495	X	X	111	709	483	226	68.1	
H19	697	600	497	X	X	97	697	477	220	68.4	
H20	692	581	469	X	X	111	692	466	226	67.3	
H21	585	476	340	136	-	109	585	468	117	80.0	
H22	613	497	387	110	-	116	613	442	171	72.1	
H23	713	542	370	172	-	171	713	554	159	77.7	
H24	661	510	356	154	-	151	661	505	156	76.4	
H25	696	532	378	154	-	164	696	543	153	78.0	
H26	828	656	426	230	-	172	828	653	175	78.9	
H27	793	615	411	136	-	68	178	793	644	149	81.2
H28	804	628	411	122	-	95	176	804	664	140	82.6
H29	854	654	420	127	-	107	200	854	706	148	82.7

【資料】農林水産省 統計情報部「木材需給報告書」、高知県木材産業振興課

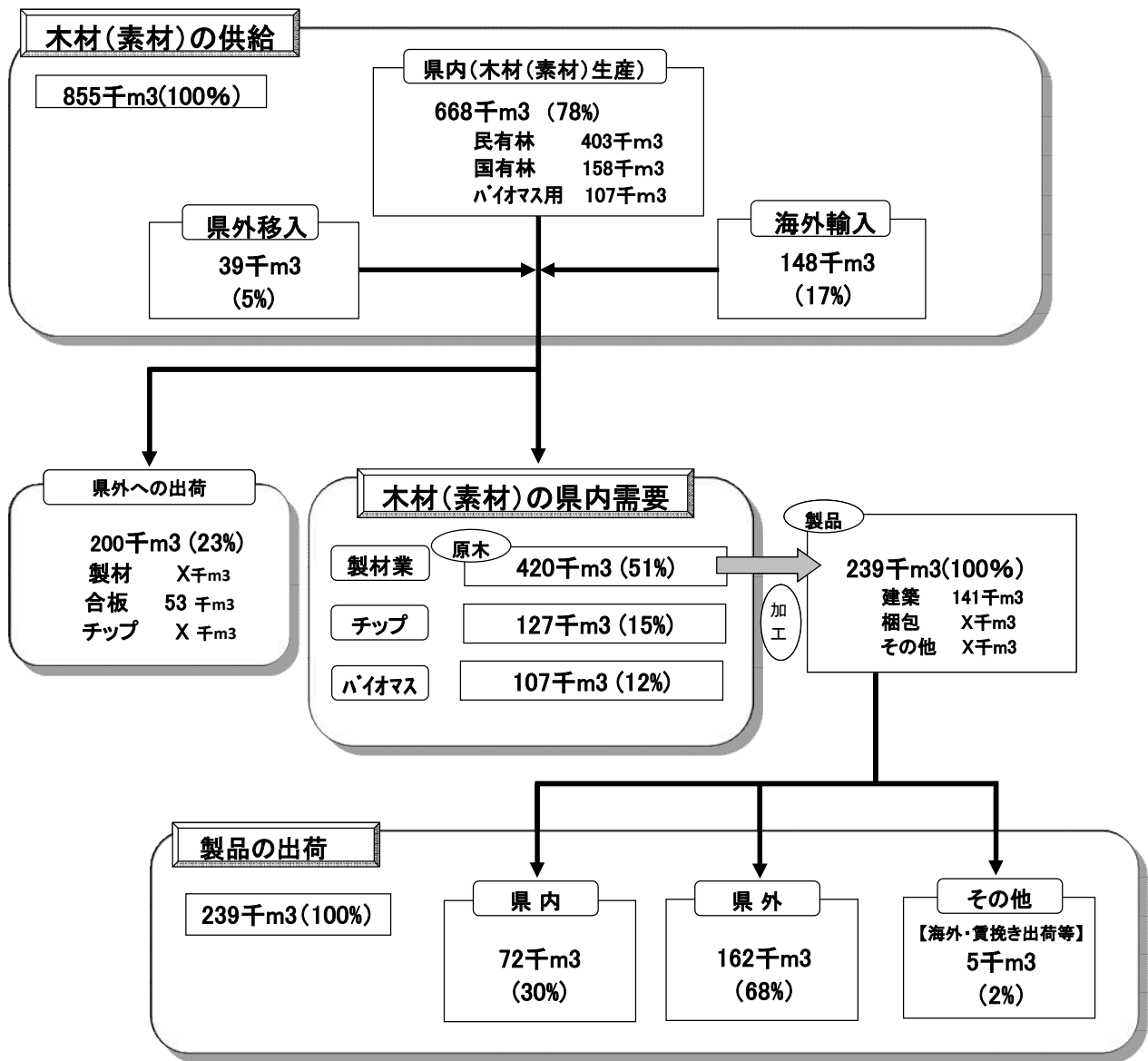
注) 「X」は未公表のもの、「-」は消費なしを表す。

木質バイオマス関連施設の原木入荷量 (H27～)

(11) 高知県における木材流通の現況 (平成29年次)

県内への木材(素材)供給量は855千m<sup>3</sup>となっており、内訳は県内の木材(素材)生産による出荷が78%を占め、県外からの入荷が5%、海外からの輸入が17%となっている。一方、木材(素材)の需要量(854千m<sup>3</sup>)の内訳は、県内製材業の製品生産が49%を占め、県内のチップ等の生産が15%、県内木質バイオマス施設での利用が13%、県外への出荷が23%となっている。

県内で生産された製品の239千m<sup>3</sup>については、30%が県内の製品市場等に出荷され、68%が県外へと出荷されている。

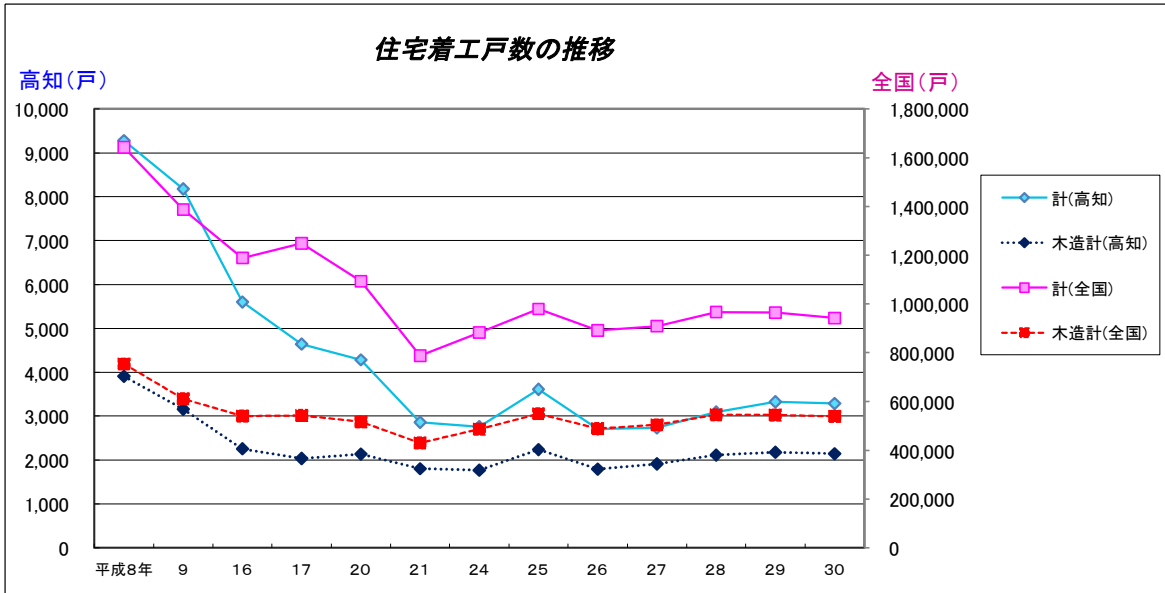


資料:農林水産省統計部「平成28年木材統計」「平成28年木材需給報告書」

注) 表中の“0”は単位に満たないもの(例:400m<sup>3</sup>→0千m<sup>3</sup>)、“-”は事実のないもの、“x”は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

## (12) 新設住宅着工数の推移

平成30年の全国住宅着工戸数は、94万戸超と2年ぶりに95万戸を下回った。なお、ここ10年（平成21年次から）では4番目に高い水準となっている。本県の住宅着工数は3,288戸でと前年に比べて約1%減少している。また、本県の一戸建住宅着工戸数は1,808戸で、木造率は93%と、全国平均の90%に比べて3%上回っている。



年次	区分	高知県				全国			
		木造計	非木造	計	木造率	木造計	非木造	計	木造率
		(戸)	(戸)	(戸)	(%)	(戸)	(戸)	(戸)	(%)
H16	全体	2,255	3,343	5,598	40	540,756	648,293	1,189,049	45
	一戸建	2,008	555	2,563	78	432,614	82,096	514,710	84
H20	全体	2,133	2,151	4,284	50	516,875	576,644	1,093,519	47
	一戸建	1,560	324	1,884	83	377,849	63,678	441,527	86
H22	全体	1,979	701	2,680	74	460,134	352,992	813,126	57
	一戸建	1,610	261	1,871	86	364,817	57,090	421,907	86
H24	全体	1,770	991	2,761	64	486,755	396,042	882,797	55
	一戸建	1,652	221	1,873	88	382,944	56,644	439,588	87
H25	全体	2,238	1,374	3,612	62	549,971	429,712	979,683	56
	一戸建	2,000	244	2,244	89	436,404	59,334	495,738	88
H26	全体	1,791	915	2,706	66	489,463	402,798	892,261	55
	一戸建	1,648	175	1,823	90	369,620	47,548	417,168	89
H27	全体	1,912	822	2,734	70	504,318	404,981	909,299	55
	一戸建	1,620	150	1,770	92	367,374	47,134	414,508	89
H28	全体	2,114	984	3,098	68	546,336	420,901	967,237	56
	一戸建	1,680	156	1,836	92	386,116	47,243	433,359	89
H29	全体	2,177	1,149	3,326	65	545,366	419,275	964,641	57
	一戸建	1,707	142	1,849	92	383,773	45,296	429,069	89
H30	全体	2,145	1,143	3,288	65	539,394	402,976	942,370	57
	一戸建	1,676	132	1,808	93	387,916	43,427	431,343	90

[資料] 住宅着工統計（国土交通省）

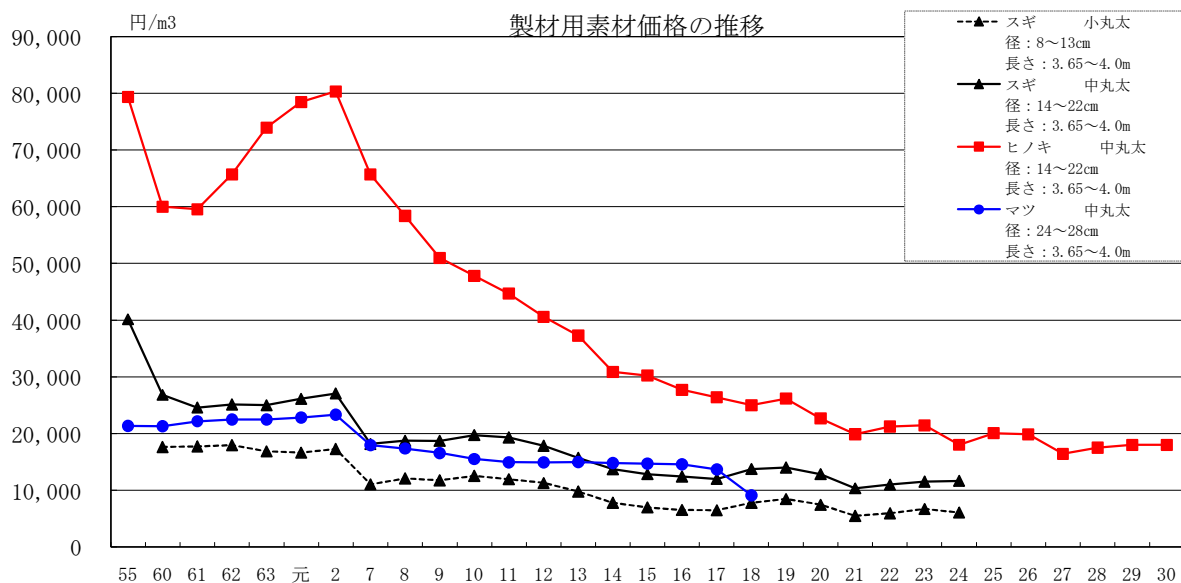
注）「全体」・・・アパート、マンション等の共同住宅、戸建ての住宅の総数

「一戸建」・・・一つの建物が1住宅であるもの

20年、21年、22年の全国の数値については、国土交通省HPより数値の訂正があり、訂正後の数値

(13) 木材価格

原木価格は昭和55年頃をピークに長期に渡って下落傾向が続いており、ピーク時のスギ48,100円、ヒノキ88,100円と比べると約20%の価格にまで落ち込んでいるが、近年は下落傾向に歯止めがかかりつつある。



製材用素材価格の推移

単位：円/m<sup>3</sup>

区分	H18	H20	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
スギ 小丸太 径：8～13cm 長さ：3.65～4.0m	7,800	7,500	5,900	6,100						
スギ 中丸太 径：14～22cm 長さ：3.65～4.0m	13,800	12,900	11,000	11,600						
ヒノキ 中丸太 径：14～22cm 長さ：3.65～4.0m	25,000	22,700	21,300	18,000	20,100	19,900	16,400	17,500	18,000	18,000
マツ 中丸太 径：24～28cm 長さ：3.65～4.0m	9,100									

[資料] 農林水産省 大臣官房 統計部 「農林水産統計－木材価格」

注) 「農林水産統計－木材価格」が修正されたため20年、21年データを修正した。

18、19年の「木材需給報告書」について、木材価格に修正報告があり訂正している。

高知県のスギ小丸太、中丸太の価格は、平成25年1月より調査対象から外れている。

木材産業振興課調査によるスギ小丸太、中丸太の価格は、下表のとおり。

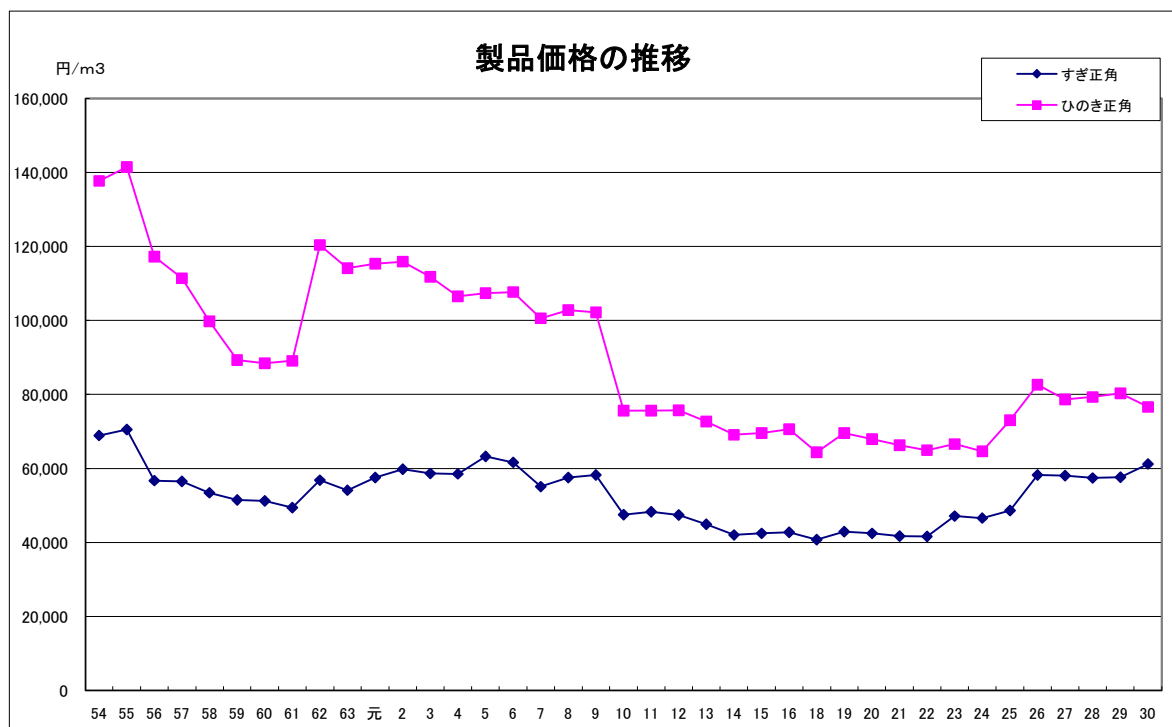
[参考] スギ製材用素材価格の推移 (木材産業振興課資料)

単位：円/m<sup>3</sup>

区分	H18	H20	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
スギ 小丸太 径：～12cm 長さ：4.0m	7,800	7,100	6,100	6,600	6,900	8,200	9,000	9,700	8,300	8,200
スギ 中丸太 径：15～22cm 長さ：4.0m	12,500	12,100	10,600	10,600	11,200	12,500	12,400	12,100	11,800	12,600

(14) 製品価格の推移（全国）

全国の製品価格は昭和55年をピークとして、下落し、長期に渡って低迷しているが、ここ数年はほぼ横ばいとなっている。スギについてはピーク時の価格(70,500円)に比べて87%の価格(61,200円)になっているのに対し、ヒノキについてはピーク時の価格(141,500円)に比べて54%の価格(76,600円)となっている。



単位：円/m3

年次	H18	H20	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
すぎ正角 厚:10.5cm, 幅:10.5cm, 長:3.0m	40,700	42,400	41,600	47,100	46,600	48,600	58,200	58,100	57,400	57,600	61,200
ひのき正角 厚:10.5cm, 幅:10.5cm, 長:3.0m	64,400	67,900	64,900	66,600	64,600	73,000	82,600	78,600	79,300	80,300	76,600

資料：農林水産省統計部 「農林水産統計－木材価格」

注) 「農林水産統計－木材価格」が修正されたため20年、21年データを修正した。

18、19年の「木材需給報告書」について、木材価格の修正報告があり、訂正している。

「農林水産統計－木材価格」が修正されたため23年「すぎ正角」のデータを修正した。

## (15) 全国に占める高知県林業の地位

	単位	年	全国	高知県	対全国比% 高知県/全国	全国 順位	上位3位			出典	
							1位	2位	3位		
総土地面積	千ha	H30年度	37,797	710	1.9	18	北海道	岩手県	福島県	全国都道府県市区町村別面積調	
森林資源	森林面積	千ha	H28年度	25,048	595	2.4	11	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	森林面積率	%	H28年度	67	84	—	1	高知県	岐阜県	長野県	林野庁計画課調べ
	民有林面積	千ha	H28年度	17,389	469	2.7	10	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	国有林面積	千ha	H28年度	7,659	126	1.6	15	北海道	福島県	青森県	林野庁計画課調べ
	人工林面積	千ha	H28年度	10,204	388	3.8	5	北海道	岩手県	長野県	林野庁計画課調べ
	人工林率	%	H28年度	41	65	—	2	佐賀県	高知県	愛知県	林野庁計画課調べ
	保安林面積	万ha	H29年度	1,293	23	1.8	13	北海道	長野県	岩手県	林野庁治山課調べ
林家・労働者・事業体	林家数	戸	H27年度	828,973	20,371	2.5	17	岩手県	広島県	福島県	農林業センサス
	林業経営体数	経営体	H27年度	87,284	2,128	2.4	15	北海道	岩手県	岐阜県	農林業センサス
	森林組合数	組合	H28年度	624	23	3.7	2	北海道(80)	高知県(23)	新潟県(22)	森林組合統計
	森林組合雇用労働者数	人	H28年度	16,112	744	4.6	3	北海道	宮崎県	高知県	森林組合統計
	林業就業者数	人	H29年度	—	1,602	—	—	—	—	—	高知県林業労働力等調査
	製材工場数	工場	H29年次	4,814	89	1.8	28	岐阜県	三重県	静岡県	平成29年木材統計
林業産出額	林業産出額	千万円	H29年次	45,181	917	2.0	14	長野県	北海道	新潟県	平成29年林業産出額
	素材生産量	千m <sup>3</sup>	H29年次	—	668	—	—	—	—	—	木材産業振興課
	(木質バイオマス関連施設用を除く)	千m <sup>3</sup>	H29年次	21,279	561	2.6	13	北海道	宮崎県	岩手県	平成29年木材統計
	うち民有林生産量	千m <sup>3</sup>	H29年次	—	403	—	—	—	—	—	木材産業振興課
	杉 <sup>1</sup> 生産量	千m <sup>3</sup>	H29年次	12,147	297	2.4	13	宮崎県	秋田県	大分県	平成29年木材統計
	ヒノキ生産量	千m <sup>3</sup>	H29年次	2,762	214	7.7	3	愛媛県	岡山県	高知県	平成29年木材統計
	広葉樹生産量	千m <sup>3</sup>	H29年次	2,153	25	1.2	19	北海道	岩手県	広島県	平成29年木材統計
	木炭生産量	t	H29年次	9,602	1,469	15.3	2	岩手県	高知県	和歌山県	平成29年特用林産生産統計調査
	生椎茸生産量	t	H29年次	69,639	293	0.4	34	徳島県	北海道	岩手県	平成29年特用林産生産統計調査
	乾椎茸生産量	t	H29年次	2,544	26	1.0	10	大分県	宮崎県	熊本県	平成29年特用林産生産統計調査
製造品出荷額等(一般製材)	億円	H29年次	6238.2	143.6	2.3	16	北海道	広島県	宮崎県	平成29年工業統計	
需要	新設住宅着工戸数	戸	H30年次	942,370	3,288	0.3	46	東京都	大阪府	神奈川県	住宅着工統計
	木造数	戸	H30年次	539,394	2,145	0.4	46	東京都	神奈川県	愛知県	住宅着工統計
	木造率	%	H30年次	57	65	—	29	青森県	秋田県	富山県	住宅着工統計
基盤整備	民有林林道(自動車道)現況	km	H29年度	94,521	2,404	2.5	—	—	—	—	治山林道課
	民有林林道(自動車道)密度	m/ha	H29年度	5.5	5.1	—	—	—	—	—	治山林道課

注) 生産林業所得については農林水産省からの公表が平成27年よりなくなったため記載を取りやめた。

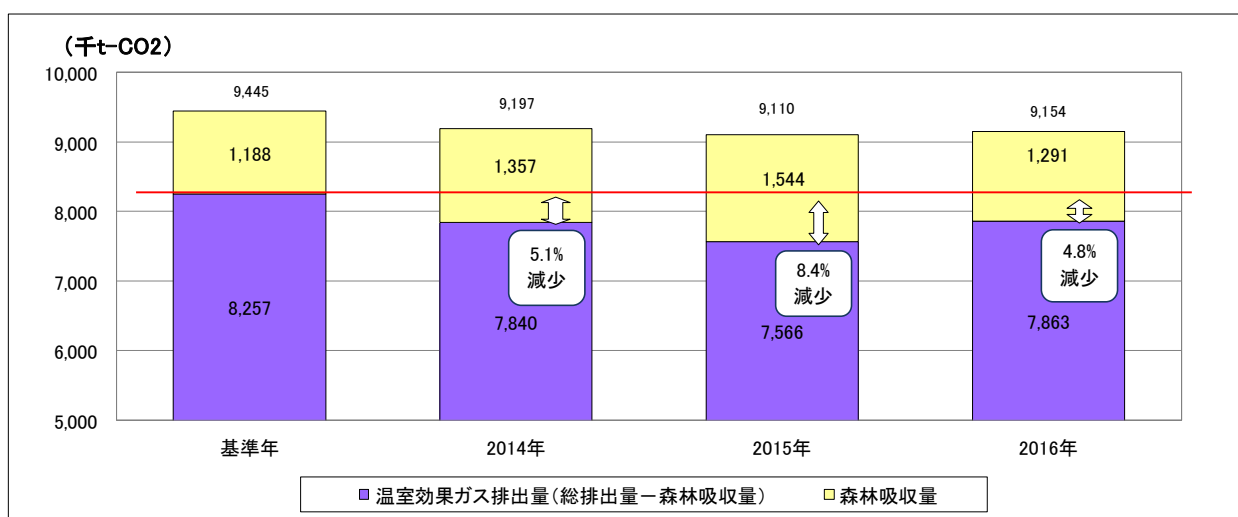
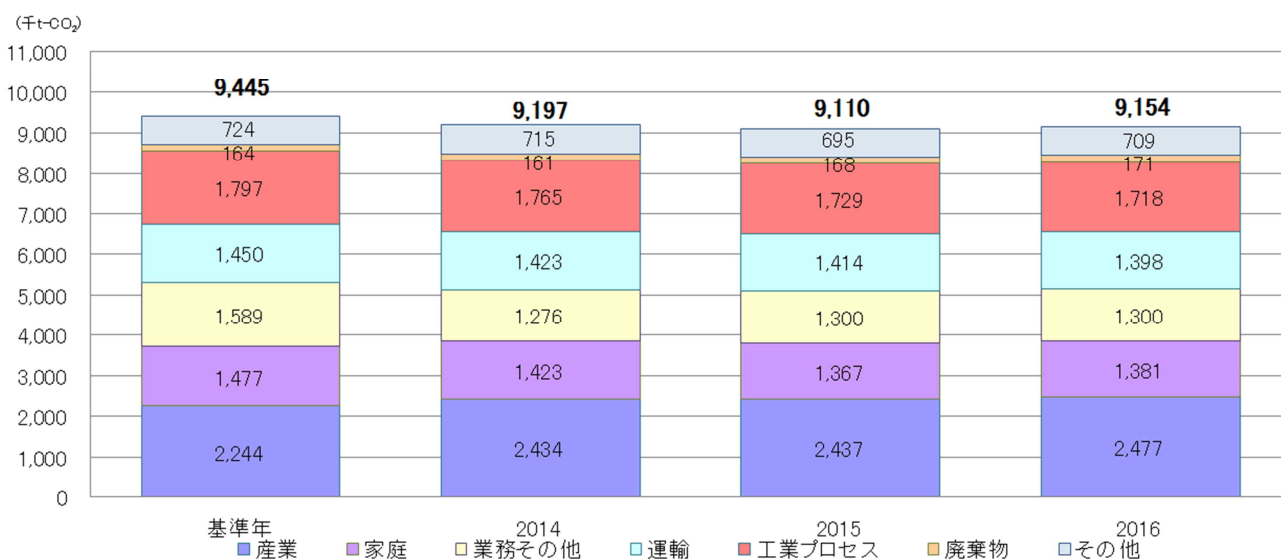


(16) 温室効果ガス排出量の推移

①電気のCO<sub>2</sub>排出係数を基準年で固定させた場合（2013年度排出係数：0.699kg-CO<sub>2</sub>/kWh）

基準年（2013年度）から2016(平成28)年度にかけての本県の温室効果ガス総排出量の推移については、次のグラフのとおりです。

- ・2016(平成28)年度の排出量は9,154千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年と比べると3.1%減少しています。
- ・家庭部門、業務その他部門、運輸部門、工業プロセス、その他では基準年の排出量から減少しているものの、産業部門、廃棄物は、基準年の排出量から増加しています。
- ・森林吸収量を算入した場合の温室効果ガス排出量は、2014（平成26）年以降、基準年の排出量を下回っており、2016(平成28)年には基準年比4.8%の減少となっています。

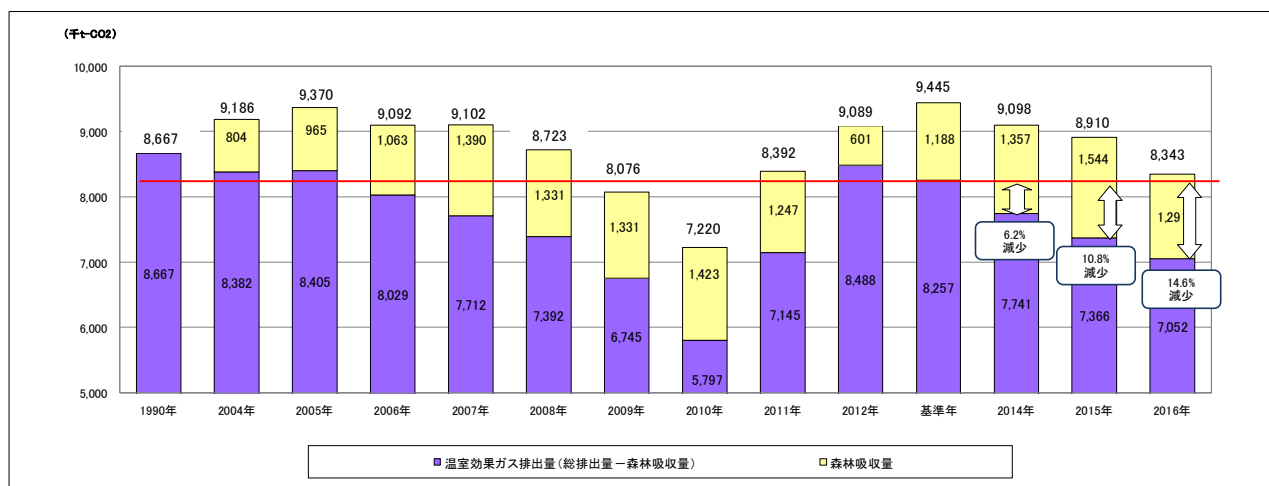


②電気のCO2排出係数を各年度の数値に合わせた場合

1990(平成2)年度から2016(平成28)年度にかけての本県の温室効果ガス総排出量の推移については、次のグラフのとおりです。

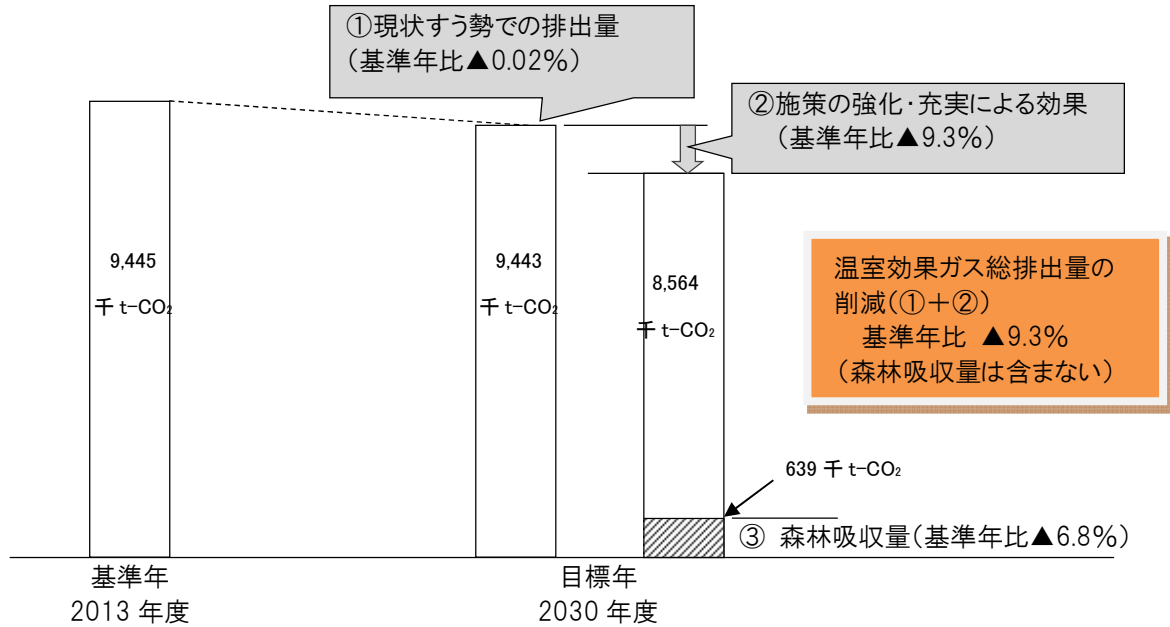
- ・2016(平成28)年度の排出量は8,343千t-CO<sub>2</sub>であり、基準年(2013年度)と比べると11.7%減少しています。
- ・家庭部門、業務その他部門、運輸部門、工業プロセス、その他では基準年の排出量から減少しているものの、産業部門、廃棄物は、基準年の排出量から増加しています。
- ・森林吸収量を算入した場合の温室効果ガス排出量は、2011(平成23)年度以降、それまで減少傾向にあった排出量が増加に転じ、2013年まで増加を続けたものの、2013年度以降は、再び減少しており、2016(平成28)年度は、前年度(2015年度)の排出量に対して314千t-CO<sub>2</sub>(4.3%)の減少、基準年(2013年度)からは1,205千t-CO<sub>2</sub>(14.6%)の減少となっています。

(千t-CO<sub>2</sub>)



(参考:高知県の温室効果ガス排出量の削減目標)

※「高知県地球温暖化対策実行計画(H29.3 策定)」から抜粋



- ◆ 温室効果ガス総排出量の削減(上記①+②) : 9.3%
- ◆ 森林吸収量による削減(上記③) : 6.8%

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} \doteq 16\%$$

高知県の 2030 年度の温室効果ガス排出量を基準年(2013 年度)より16%削減する(電気の CO<sub>2</sub> 排出係数固定ベース)

※国が「長期エネルギー需給見通し」で定めた 2030 年度の電源構成が実現した場合の電気の CO<sub>2</sub> 排出係数(電気事業低炭素社会協議会の目標値:0.37 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を用いて上記の削減目標を算定すると、高知県の温室効果ガス削減目標は30%削減となる。

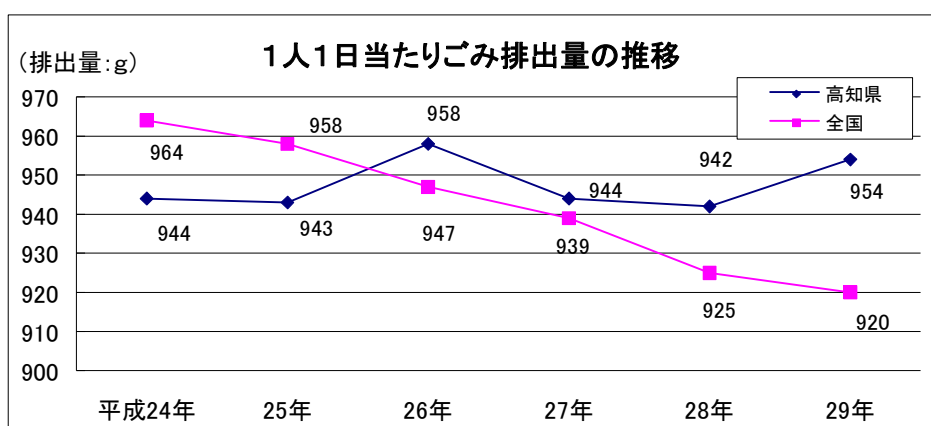
[資料] 高知県新エネルギー推進課

(17) ごみ処理の状況

平成29年度のごみの総排出量は252,378tで、前年度に比べ334t増加している。また、1人1日当たりのごみ排出量は、954gとなっている。平成29年度におけるごみの処理状況は、直接焼却処理が209,580t(82.5%)、焼却以外の中間処理32,145t(12.7%)、直接埋立4,124t(1.6%)、直接資源化6,886t(2.7%)、自家処理142t(0.1%)、集団回収による資源化1,037t(0.4%)となっている。

ごみ処理に係る経費は約110億円で、施設の建物改良費約21億円、処理費に要する費用等約89億円の支出されており、県民1人当たりの年間ごみ処理経費でみると、11,474円となっている。

全市町村で、ごみの分別収集など、資源化に積極的に取り組んでおり、県民の環境意識も高くなってきている。平成29年度における高知県のリサイクル率は20.7%(全国20.2%)である。



※ごみ総排出量=収集ごみ量+直接搬入量+集団回収量

ごみ処理の状況

ごみ処理の方法	(H28年度)		(H29年度)	
	処理量(t/年)	割合(%)	処理量(t/年)	割合(%)
直接焼却処理	207,909	82.0%	209,580	82.5%
焼却以外の中間処理	33,401	13.2%	32,145	12.7%
直接埋立	3,585	1.4%	4,124	1.6%
直接資源化	7,387	2.9%	6,886	2.7%
自家処理	305	0.1%	142	0.1%
集団回収による資源化	1,079	0.4%	1,037	0.4%
計	253,666	100.0%	253,914	100.0%

リサイクルの状況 (H29年度)

分類	処理量(t/年)	割合(%)
紙類	9,745	18.9%
金属類	6,482	12.6%
ガラス類	3,619	7.0%
ペットボトル	711	1.4%
プラスチック類	3,592	7.0%
その他	27,347	53.1%
計	51,496	100.0%
上記とは別に、学校、町内会等により集団回収されたもの	1,037	—

ごみ処理に係る経費 (H29年度)

経費の内容	県内の総額	県民1人当たり	割合(%)
ごみ処理施設建設改良費	21億3,947万円	2,950円	19.5%
ごみ処理経費	83億2,025万円	11,474円	75.9%
その他の経費	5億142万円	691円	4.6%
計	109億6,115万円	15,116円	100.0%

[資料] 環境省 一般廃棄物処理事業実態調査